

四半期報告書

(第195期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

新日本石油株式会社

(E01069)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況 7

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移 11

3 役員の状況 11

第5 経理の状況 12

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他 28

第二部 提出会社の保証会社等の情報 29

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第195期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	新日本石油株式会社
【英訳名】	NIPPON OIL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 進路
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目3番12号
【電話番号】	03（3502）1136
【事務連絡者氏名】	経営管理第1本部 IR部IRグループマネージャー 四谷 九吾 「第5 経理の状況」については 電話番号 03（3502）1152 連絡者 経営管理第1本部 経理財務部決算グループマネージャー 立木 達
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目3番12号
【電話番号】	03（3502）1136
【事務連絡者氏名】	経営管理第1本部 IR部IRグループマネージャー 四谷 九吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1） 新日本石油株式会社 北海道支店 （札幌市中央区北四条西五丁目1番地） 新日本石油株式会社 東北支店 （仙台市青葉区花京院一丁目1番20号） 新日本石油株式会社 関東第2支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5） 新日本石油株式会社 関東第3支店 （横浜市中区桜木町一丁目1番地8） 新日本石油株式会社 中部支店 （名古屋市中村区名駅四丁目7番1号） 新日本石油株式会社 関西支店 （大阪市西区土佐堀一丁目3番7号） 新日本石油株式会社 中国支店 （広島市南区的場町一丁目2番19号） 新日本石油株式会社 九州支店 （福岡市博多区上川端町12番20号） 新日本石油株式会社 沖縄支店 （那覇市久茂地一丁目7番1号）

(注) 上記のうち、北海道、東北、関東第2、中国、九州、沖縄の各支店は、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置くものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第194期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第195期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第194期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	2,037,154	1,244,251	7,389,234
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	101,287	53,512	△275,448
四半期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	58,701	28,536	△251,613
純資産額(百万円)	1,500,805	1,056,114	1,016,306
総資産額(百万円)	4,853,181	4,019,012	3,969,730
1株当たり純資産額(円)	944.67	656.55	627.90
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純 損失(△)(円)	40.17	19.57	△172.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	28.4	23.8	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△34,216	△46,467	441,202
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△36,776	△37,318	△324,641
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	100,319	63,118	△86,836
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	241,628	215,939	227,257
従業員数(人)	13,736	13,936	14,144

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第194期第1四半期連結累計(会計)期間及び第195期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第194期の潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当会社グループ（当会社、連結子会社52社、持分法適用会社26社）が営む主な事業の内容について重要な変更はありません。また主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	主な事業の内容	主要な関係会社
石油精製・販売	石油製品及び石油化学製品の販売	当会社
	石油の精製及び石油製品の加工並びに石油化学関連製品の製造及び販売	新日本石油精製(株) 新日石プラスト(株) 和歌山石油精製(株) Atlanta Nisseki CLAF, Inc. Nisseki Chemical Texas Inc. 新日石液晶(蘇州)有限公司
	原油・石油製品の貯蔵及び輸送	新日本石油基地(株) 新日本石油タンカー(株) 日本海石油(株) 沖縄石油基地(株) 日本石油輸送(株)※
	海外における石油製品の製造及び販売	Nippon Oil (U.S.A.) Ltd. Nippon Oil Lubricants (America) LLC Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd. Nippon Oil Europe Ltd. 新日石(広州)潤滑油有限公司 天津日石潤滑油脂有限公司※
	石炭その他鉱物資源の売買等	Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd. 水島エルエヌジー(株)※
	石油製品の販売	(株)ENEOSフロンティア
	発電及び電力の供給	川崎天然ガス発電(株)
	燃料電池システムの開発、製造及び販売	(株)ENEOSセルテック
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱及び開発	新日本石油開発(株) 日本ベトナム石油(株) 日石サラワク石油開発(株)
建設	道路・土木工事及び石油関連設備の設計・建設	(株)NIPPO
その他事業	不動産の売買、賃貸借及び管理	新日石不動産(株)
	自動車関連用品の販売、リース業等	新日石トレーディング(株)
	経理業務及び給与・福利厚生業務の受託	新日石ビジネスサービス(株)
	電算システムの開発及び運用の受託	新日石インフォテック(株)

(注) 1. ※を付した会社は、持分法適用会社であります。

2. (株)ENEOSセルテックは、当第1四半期連結会計期間から重要性が増加したことにより、新規に連結子会社といたしました。

3. (株)NIPPOコーポレーションは、平成21年7月1日付けにて、(株)NIPPOへ商号変更いたしました。

3 【関係会社の状況】

次の会社が新たに連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
株ENEOS セルテック	東京都港区	100	燃料電池システムの開発、製造及び販売	81%	同社は、製造した燃料電池を当会社に販売しております。 同社は、当会社から運転資金を借り入れております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	13,936 (5,221)
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当会社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当会社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 従業員数の()内は、臨時従業員数であります。(外数、年間平均雇用人数)
臨時従業員は、非常勤嘱託、派遣社員、パートタイマー、アルバイトの従業員であります。
3. 従業員数は、前期末に比し208名減少いたしました。これは、主に石油精製・販売部門における期末退職者によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	2,478(48)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当会社から社外への出向者を除き、社外から当会社への出向者を含む。)であります。
2. 従業員数の()内は、臨時従業員数であります(外数、年間平均雇用人数)。
臨時従業員は、非常勤嘱託、派遣社員、パートタイマー、アルバイトの従業員であります。
3. 上記の数字には、新日本石油精製株式会社兼務の従業員数(121名)を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
石油精製・販売	589,086	△49.7
石油・天然ガス開発	36,519	△34.8
建設	18,849	△1.4
合計	644,454	△48.3

- (注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
建設	62,852	△5.3	199,411	6.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
石油精製・販売	1,129,549	△40.7
石油・天然ガス開発	35,324	△36.1
建設	59,655	△8.5
その他事業	19,722	69.0
合計	1,244,251	△38.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主要な相手先(総販売実績に対する割合が100分の10を超える相手先)については、該当がないため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記の販売実績のほか、重要な買主代行契約として、当社はLNG輸入・販売事業において仲介取引を実施しております。なお、当該仲介取引による取扱高は、207,274千円ドル、取扱数量は53万トンとなっております。

主要な原材料価格の変動については、4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に記載しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における事業等のリスクにおいて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）における石油製品等の販売状況につきましては、景気低迷等の影響を受けて、産業用燃料を中心に需要が減少いたしました。この結果、他石油会社との相互融通取引等を除いた販売数量は1,447万KL（前年同期比14.8%減）となりました。

連結業績につきましては、売上高1兆2,443億円（前年同期比38.9%減）、営業利益516億円（前年同期比500億円の減益）、経常利益535億円（前年同期比478億円の減益）でありました。これは在庫影響（原油価格の上昇により、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響）が前第1四半期連結会計期間に比べて縮小したことに加えて、石油製品の販売数量の減少、燃料油輸出マージンの悪化、および原油価格の低下による石油・天然ガス開発部門の収益悪化などによるものであります。なお、在庫影響を除いた経常損失は28億円（前年同期比115億円の損益悪化）となりました。

	石油精製・販売	石油・天然ガス開発	建設	その他	計
	兆 億円	億円	億円	億円	兆 億円
売上高	1,296	353	597	197	12,443
営業利益	351	110	9	46	516

※「その他」の営業利益には、その他事業部門及び「消去または全社」が含まれております。

	平成20年 4月～6月平均	平成21年 4月～6月平均	増 減
ドバイ原油（ドル／バーレル）	116.9	59.1	△57.8
為替レート（円／ドル）	103.0	97.9	△5.1

また、当第1四半期連結会計期間末の総資産は4兆190億円となり、前連結会計年度末に比べ493億円増加いたしました。これは、原油価格の上昇によりたな卸資産が増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1兆561億円となり、前連結会計年度末に比べ398億円増加いたしました。これは、当第1四半期純利益等の増加要因が期末配当等の減少要因を上回ったこと、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高は1兆5,147億円となり、前連結会計年度末に比べ1,023億円増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は23.8%となりました。

当四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

①石油精製・販売部門

当第1四半期連結会計期間の石油精製・販売部門におきましては、売上高は1兆1,296億円（前年同期比40.7%減）となりました。また、営業利益は351億円（前年同期比377億円の減益）でありましたが、これは在庫影響（原油価格の上昇により、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響）が前第1四半期連結会計期間に比べて縮小したことなどによるものであります。なお、在庫影響を除いた営業利益は、石油製品の販売数量の減少、燃料油輸出のマージンの悪化などにより、前年同期に比べ14億円の減益となりました。

②石油・天然ガス開発部門

当第1四半期連結会計期間の石油・天然ガス開発部門におきましては、原油価格の低下による販売価格の低下などにより、売上高は353億円（前年同期比36.1%減）、営業利益は110億円（前年同期比183億円の減益）となりました。

③建設部門

当第1四半期連結会計期間の建設部門におきましては、きめ細やかな営業活動やコスト削減、業務改善等に努めたことなどにより、売上高は597億円（前年同期比8.5%減）、営業利益は9億円（前年同期比31億円の損益良化）となりました。

④その他事業部門

当第1四半期連結会計期間のその他事業部門におきましては、不動産販売収入の増加などにより、売上高は197億円（前年同期比69.0%増）、営業利益は32億円（前年同期比20億円の増益）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は、原油価格の下落に伴う販売価格の低下等により1兆1,981億円（前年同期比39.1%減）となりました。営業利益は、在庫影響（原油価格の上昇により、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響）が前第1四半期連結会計期間に比べて縮小したこと、石油製品の販売数量の減少、及び燃料油輸出マージンの悪化などにより404億円（前年同期比315億円減）となりました。

②アジア・オセアニア

原油及び天然ガスの販売価格の低下の影響等により、売上高は294億円（前年同期比14.9%減）、営業利益は120億円（前年同期比56億円減）となりました。

③北米

原油及び天然ガスの販売価格の低下と販売数量減、及び石油化学製品の販売数量減などにより、売上高は113億円（前年同期比53.2%減）、営業損失は2億円（前年同期比63億円損益悪化）となりました。

④欧州

原油及び天然ガスの販売価格の低下の影響等により、売上高は54億円（前年同期比49.4%減）、営業損失は3億円（前年同期比63億円損益悪化）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ113億円減少し、2,159億円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は465億円減少いたしました（前年同四半期は342億円の減少）。これは、たな卸資産の増加（695億円）及び仕入債務の減少（512億円）などによる資金減少要因が、税金等調整前四半期純利益（494億円）及び資金の支出を伴わない減価償却費（401億円）などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は373億円減少いたしました（前年同四半期は367億円の減少）。これは、主として製油所における石油製品製造設備などへの投資及び石油・天然ガス開発事業への投資によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は631億円増加いたしました（前年同四半期は1,003億円の増加）。これは、運転資金の借入による資金の増加要因が、配当金の支払いなどの資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(3) 事業上の対処すべき課題について

当第1四半期連結会計期間において、当会社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当会社グループ全体の研究開発費は、3,435百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当会社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、恒常的な設備更新のための売却、除却を除き、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	1,464,508,343	1,464,508,343	東京(第一部)、大阪 (第一部)、名古屋(第 一部)、福岡、札幌の各 証券取引所	単元株式数は 1,000株
計	1,464,508,343	1,464,508,343	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	1,464,508	—	139,437	—	265,679

(5)【大株主の状況】

株式会社みずほコーポレート銀行から平成21年5月22日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成21年5月15日現在で同社を含む共同保有者4社で85,238千株(所有株式割合5.82%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当第1四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

株式会社みずほコーポレート銀行	47,298千株	3.23%
株式会社みずほ銀行	9,991千株	0.68%
みずほ信託銀行株式会社	22,855千株	1.56%
みずほ投信投資顧問株式会社	5,094千株	0.35%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 12,186,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,438,058,000	1,438,058	—
単元未満株式	普通株式 14,264,343	—	—
発行済株式総数	1,464,508,343	—	—
総株主の議決権	—	1,438,058	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株 (議決権の数6個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
新日本石油(株)	東京都港区西新橋一丁目3番12号	4,550,000	—	4,550,000	0.31
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市琴芝町一丁目1番25号	—	57,000	57,000	0.00
(株)ネクステージ中国	広島市西区井口三丁目8番20号	50,000	—	50,000	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	—	5,000	5,000	0.00
(株)エムロード	熊本市本山四丁目3番7号	39,000	—	39,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5番24号	157,000	19,000	176,000	0.01
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七丁目1番26号	99,000	3,000	102,000	0.01
太平石油(株)	守口市八雲中町三丁目13番51号	495,000	8,000	503,000	0.03
シーエルシータカハシ(株)	北九州市門司区浜町1番2号	35,000	—	35,000	0.00
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番21号	25,000	—	25,000	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	176,000	3,000	179,000	0.01

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁目3番4号	36,000	4,000	40,000	0.00
(株)マクサムコーポレーション	福島市旭町9番16号	53,000	66,000	119,000	0.01
朝日石油化学(株)	東京都中央区日本橋茅場町三丁目12番9号	1,000	—	1,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	67,000	—	67,000	0.00
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番14号	125,000	13,000	138,000	0.01
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島460番地6	72,000	119,000	191,000	0.01
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	210,000	91,000	301,000	0.02
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁目25番15号	895,000	19,000	914,000	0.06
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁目11番1号	2,900,000	7,000	2,907,000	0.20
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁目2番51号	48,000	10,000	58,000	0.00
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁目2番10号	617,000	33,000	650,000	0.04
雄洋海運(株)	横浜市中区桜木町一丁目1番地8	588,000	—	588,000	0.04
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目21番1号	308,000	20,000	328,000	0.02
九州物産(株)	島原市弁天町一丁目7400番地1	38,000	—	38,000	0.00
マツハヤ石油(株)	長崎市元船町11番14号	100,000	—	100,000	0.01
九州新日石ガス(株)	北九州市戸畑区千防一丁目13番21号	2,000	—	2,000	0.00
北海道エネルギー(株)	札幌市北区北十条西三丁目16番地	—	13,000	13,000	0.00
計	—	11,686,000	500,000	12,186,000	0.83

(注) 1. 株主名簿上は当会社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、2,000株（議決権の数2個）あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含めて記載しております。

2. 他人名義として記載したものは、当会社の取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分であります。なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりであります。

- (1) <名義> ENEOS 共栄会
<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号
- (2) <名義> ENEOS 親和会
<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月
最高（円）	539	599	618
最低（円）	473	506	528

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、本四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216,217	227,533
受取手形及び売掛金	514,336	540,409
たな卸資産	※3 734,772	※3 664,560
その他	※2 318,636	※2 325,986
流動資産合計	1,783,963	1,758,489
固定資産		
有形固定資産		
土地	661,817	663,813
その他(純額)	※1 648,698	※1 672,630
有形固定資産合計	1,310,516	1,336,444
無形固定資産	49,313	48,336
投資その他の資産	※2 875,213	※2 826,454
固定資産合計	2,235,042	2,211,234
繰延資産	6	5
資産合計	4,019,012	3,969,730
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,855	366,208
短期借入金	471,625	382,538
コマーシャル・ペーパー	273,000	242,000
未払法人税等	47,075	30,452
引当金	3,368	4,483
その他	736,807	864,581
流動負債合計	1,926,731	1,890,264
固定負債		
社債	184,995	185,021
長期借入金	590,144	607,894
退職給付引当金	52,546	54,482
その他の引当金	63,373	62,320
その他	145,108	153,441
固定負債合計	1,036,167	1,063,159
負債合計	2,962,898	2,953,424

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,437	139,437
資本剰余金	275,698	275,698
利益剰余金	519,291	507,371
自己株式	△4,427	△4,389
株主資本合計	930,000	918,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,041	25,534
繰延ヘッジ損益	14,500	9,218
為替換算調整勘定	△31,414	△37,465
評価・換算差額等合計	27,128	△2,712
少数株主持分	98,985	100,900
純資産合計	1,056,114	1,016,306
負債純資産合計	4,019,012	3,969,730

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	2,037,154	1,244,251
売上原価	1,865,596	1,124,782
売上総利益	171,558	119,469
販売費及び一般管理費	※1 69,931	※1 67,915
営業利益	101,626	51,554
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,253	5,394
受取賃貸料	1,617	1,978
持分法による投資利益	1,278	1,470
その他	3,857	2,860
営業外収益合計	17,006	11,703
営業外費用		
支払利息	7,116	6,036
為替差損	1,726	1,656
デリバティブ評価損	5,868	—
その他	2,633	2,053
営業外費用合計	17,345	9,745
経常利益	101,287	53,512
特別利益		
固定資産売却益	1,025	1,157
貸倒引当金戻入額	—	435
その他	135	354
特別利益合計	1,160	1,947
特別損失		
固定資産除売却損	2,424	3,449
減損損失	—	1,556
借入金期限前返済精算金	1,302	—
その他	1,729	1,099
特別損失合計	5,456	6,106
税金等調整前四半期純利益	96,991	49,353
法人税等	36,786	18,680
少数株主利益	1,503	2,136
四半期純利益	58,701	28,536

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	96,991	49,353
減価償却費	39,631	40,060
受取利息及び受取配当金	△10,253	△5,394
支払利息	7,116	6,036
固定資産除売却損益(△は益)	840	1,524
売上債権の増減額(△は増加)	23,476	27,332
たな卸資産の増減額(△は増加)	△202,759	△69,460
仕入債務の増減額(△は減少)	63,016	△51,166
その他	△5,542	△31,878
小計	12,517	△33,593
利息及び配当金の受取額	10,664	5,513
利息の支払額	△7,940	△7,349
法人税等の支払額	△49,458	△11,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,216	△46,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,268	△8,101
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	17	138
有形固定資産の取得による支出	△27,386	△20,736
有形固定資産の売却による収入	1,233	884
長期貸付けによる支出	△2,214	△761
長期貸付金の回収による収入	1,873	624
無形固定資産の取得による支出	△1,539	△1,417
その他	△5,491	△7,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,776	△37,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	27,233	86,815
長期借入れによる収入	85,738	4,320
長期借入金の返済による支出	△44,971	△8,151
社債の発行による収入	50,000	—
自己株式の取得による支出	△794	△41
配当金の支払額	△8,783	△14,600
少数株主への配当金の支払額	△8,118	△4,894
その他	14	△330
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,319	63,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,107	9,347
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,218	△11,320
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,969	2
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	648	—
現金及び現金同等物の期首残高	226,792	227,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	241,628	215,939

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間から重要性が増加したことにより新規に連結の範囲に含めた会社は1社であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ENEOSセルテック</p> <p>また、当第1四半期連結会計期間に連結の範囲から除いた会社は2社であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>日本ノースシー石油株式会社 同社は、平成21年6月1日付で連結子会社である新日本石油開発株式会社に吸収合併されました。</p> <p>Nippon Oil (U.K.) Plc. 同社は、平成21年5月8日付で清算いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 52社</p>

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>①持分法適用非連結子会社の変更 該当事項はありません。</p> <p>②変更後の持分法適用非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>①持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間から重要性が増加したことにより、新規に持分法適用の関連会社の範囲に含めた会社は1社であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>スペースエナジー株式会社</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数 25社</p>

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は5,517百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ143百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「デリバティブ評価損」(当第1四半期連結累計期間196百万円)は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「減損損失」(前第1四半期連結累計期間597百万円)は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる会社については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた会社については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、石油精製・販売、建設及びその他事業セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																
<p>1. ※1有形固定資産の減価償却累計額は、2,202,162百万円であります。</p> <p>2. ※2資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,711百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">5,133百万円</td> </tr> </table> <p>3. ※3たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">275,466百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">91,419百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">367,886百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">Tangguh Trustee</td> <td style="text-align: right;">16,814百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">15,350百万円</td> </tr> <tr> <td>FJT Trustee</td> <td style="text-align: right;">4,082百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フロンティアエネルギー新潟</td> <td style="text-align: right;">1,739百万円</td> </tr> <tr> <td>ケージーベラウ石油開発(株)ほか8件</td> <td style="text-align: right;">4,157百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,144百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">保証額</td> <td style="text-align: right;">9,855百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,711百万円	投資その他の資産	5,133百万円	商品及び製品	275,466百万円	仕掛品	91,419百万円	原材料及び貯蔵品	367,886百万円	Tangguh Trustee	16,814百万円	水島エルエヌジー(株)	15,350百万円	FJT Trustee	4,082百万円	(株)フロンティアエネルギー新潟	1,739百万円	ケージーベラウ石油開発(株)ほか8件	4,157百万円	合計	42,144百万円	保証額	9,855百万円	<p>1. ※1有形固定資産の減価償却累計額は、2,200,794百万円であります。</p> <p>2. ※2資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,285百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">6,656百万円</td> </tr> </table> <p>3. ※3たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">279,760百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">88,689百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">296,109百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">Tangguh Trustee</td> <td style="text-align: right;">16,970百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">12,750百万円</td> </tr> <tr> <td>FJT Trustee</td> <td style="text-align: right;">3,794百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フロンティアエネルギー新潟</td> <td style="text-align: right;">1,739百万円</td> </tr> <tr> <td>ケージーベラウ石油開発(株)ほか7件</td> <td style="text-align: right;">3,318百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,572百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">保証額</td> <td style="text-align: right;">10,051百万円</td> </tr> </table>	流動資産	3,285百万円	投資その他の資産	6,656百万円	商品及び製品	279,760百万円	仕掛品	88,689百万円	原材料及び貯蔵品	296,109百万円	Tangguh Trustee	16,970百万円	水島エルエヌジー(株)	12,750百万円	FJT Trustee	3,794百万円	(株)フロンティアエネルギー新潟	1,739百万円	ケージーベラウ石油開発(株)ほか7件	3,318百万円	合計	38,572百万円	保証額	10,051百万円
流動資産	2,711百万円																																																
投資その他の資産	5,133百万円																																																
商品及び製品	275,466百万円																																																
仕掛品	91,419百万円																																																
原材料及び貯蔵品	367,886百万円																																																
Tangguh Trustee	16,814百万円																																																
水島エルエヌジー(株)	15,350百万円																																																
FJT Trustee	4,082百万円																																																
(株)フロンティアエネルギー新潟	1,739百万円																																																
ケージーベラウ石油開発(株)ほか8件	4,157百万円																																																
合計	42,144百万円																																																
保証額	9,855百万円																																																
流動資産	3,285百万円																																																
投資その他の資産	6,656百万円																																																
商品及び製品	279,760百万円																																																
仕掛品	88,689百万円																																																
原材料及び貯蔵品	296,109百万円																																																
Tangguh Trustee	16,970百万円																																																
水島エルエヌジー(株)	12,750百万円																																																
FJT Trustee	3,794百万円																																																
(株)フロンティアエネルギー新潟	1,739百万円																																																
ケージーベラウ石油開発(株)ほか7件	3,318百万円																																																
合計	38,572百万円																																																
保証額	10,051百万円																																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃諸掛 25,844百万円	運賃諸掛 22,927百万円
人件費 16,432百万円	人件費 16,415百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 243,509百万円	現金及び預金勘定 216,217百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 △1,881百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 △277百万円
現金及び現金同等物 241,628百万円	現金及び現金同等物 215,939百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,464,508千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,699千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,600	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	石油精製・ 販売 (百万円)	石油・天然 ガス開発 (百万円)	建設 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,904,990	55,313	65,182	11,668	2,037,154	—	2,037,154
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,880	—	981	6,252	9,113	(9,113)	—
計	1,906,870	55,313	66,163	17,921	2,046,268	(9,113)	2,037,154
営業利益又は営業損失(△)	72,812	29,279	△2,233	1,217	101,076	549	101,626

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	石油精製・ 販売 (百万円)	石油・天然 ガス開発 (百万円)	建設 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,129,549	35,324	59,655	19,722	1,244,251	—	1,244,251
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,535	—	10,657	6,920	19,113	(19,113)	—
計	1,131,085	35,324	70,313	26,642	1,263,365	(19,113)	1,244,251
営業利益	35,019	10,967	899	3,174	50,061	1,493	51,554

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 石油精製・販売 | 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品 |
| (2) 石油・天然ガス開発 | 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産 |
| (3) 建設 | アスファルト舗装、土木工事、建築工事等 |
| (4) その他事業 | タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業等 |

3. 会計処理基準の変更等

前第1四半期連結累計期間

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
たな卸資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、石油精製・販売が670百万円、建設が931百万円それぞれ減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、石油・天然ガス開発が59百万円減少しております。

(3) 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当会社及び国内連結子会社の石油精製設備等機械装置については、法人税法の改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、石油精製・販売が1,010百万円減少し、建設が14百万円増加しております

当第1四半期連結累計期間

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は、建設が5,341百万円、その他事業が175百万円それぞれ増加しております。また、営業利益は、建設が127百万円、その他事業が15百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,967,779	34,593	24,152	10,628	2,037,154	—	2,037,154
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,007	153,388	—	1,554	166,951	(166,951)	—
計	1,979,787	187,982	24,152	12,183	2,204,106	(166,951)	2,037,154
営業利益	71,891	17,586	6,064	6,062	101,605	21	101,626

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,198,136	29,425	11,315	5,374	1,244,251	—	1,244,251
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,424	52,694	—	4,333	62,452	(62,452)	—
計	1,203,561	82,120	11,315	9,707	1,306,704	(62,452)	1,244,251
営業利益又は営業損失(△)	40,351	12,012	△179	△330	51,854	△299	51,554

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・ミ
ャンマー・インドネシア・中国・オースト
ラリア

北 米：アメリカ・カナダ

欧 州：イギリス・オランダ

2. 会計処理基準の変更等

前第1四半期連結累計期間

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、日本が1,601百万円減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、北米が59百万円減少しております。

(3) 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当会社及び国内連結子会社の石油精製設備等機械装置については、法人税法の改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、日本が995百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は、日本が5,517百万円増加しております。また、営業利益は、日本が143百万円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

I 海外売上高（百万円）	254,706
II 連結売上高（百万円）	2,037,154
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.5

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

I 海外売上高（百万円）	155,270
II 連結売上高（百万円）	1,244,251
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.4

- (注) (1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。
- (2) 主な国又は地域：中国・シンガポール・韓国
- (3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	656.55円	1株当たり純資産額	627.90円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,056,114	1,016,306
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	98,985	100,900
(うち少数株主持分)	(98,985)	(100,900)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	957,128	915,405
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	1,457,809	1,457,878

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	40.17円	1株当たり四半期純利益金額	19.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	58,701	28,536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	58,701	28,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,461,217	1,457,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日以後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

①当社は、平成7年4月から平成10年11月までの防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、平成19年2月14日付で、公正取引委員会から排除措置を命ずる旨の審決を受け、これを不服として、同年3月15日付で、東京高等裁判所に対して同審決の取消を求める行政訴訟を提起いたしました。本訴訟に関しましては、平成21年4月24日付で、東京高等裁判所から、当社の請求を棄却する旨の判決を受け、同判決は確定いたしました。

また、当社は、同入札に関し、平成20年1月16日付で、公正取引委員会から総額21億5,601万円の課徴金納付命令を受けましたが、これを不服として、同年2月14日付で、公正取引委員会に対して審判手続の開始を請求し、現在、審判手続中であります。

②当社は、石油製品による電熱エネルギー供給事業(T E S 事業)に関し、原油価格変動リスクをヘッジし、キャッシュ・フローを固定化するために、スワップ取引を行っております。当社は、平成15年度および平成16年度と同取引に関し、平成18年10月31日付で、東京国税局から更正処分を受け、これを不服として、同年12月22日付で、国税不服審判所長に対して同更正処分の取消を求める審査請求を行いましたが、平成21年1月22日付で、同請求を棄却する旨の裁決を受けました。当社は、同裁決を不服として、平成21年7月23日付で、東京地方裁判所に対して、東京国税局の更正処分の取消を求める行政訴訟を提起いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本石油株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年7月31日開催の取締役会において、新日本石油精製株式会社・九州石油株式会社間の分割契約の締結及び新日本石油株式会社・九州石油株式会社間の合併契約の締結について決議し、同日付で契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本石油株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。